

T20キックオフ会合（12月4日）
河野大臣主催レセプション 冒頭挨拶（仮訳）

吉野アジア開発銀行研究所所長，佐々江国際問題研究所理事長，渡辺国際通貨研究所理事長，T20の皆様，関係大使，来賓の皆様，

本日，T20キックオフ会合にお集まりいただいた皆様に歓迎の意を表します。日本がアルゼンチンからG20議長国を引き継いだ数日後に，日本のT20が公式に始動したことを共に祝えることを嬉しく思います。

国際社会は，政府のみでは解決できない課題に直面しています。学术界，ビジネス界，市民社会の知恵と知見がこれまで以上に必要とされています。

本日は，G20大阪サミット及びG20外相会合に向けて，日本が議論を主導していく課題のいくつかについてお話をさせていただきます。

今日の世界では，専制政治や政権崩壊，自然災害から逃れてきた難民の数が増加しています。約7000万人の難民・国内避難民が支援を必要としています。

持続可能な開発目標（SDGs）の目的は，「誰ひとり取り残さない」社会の実現であり，日本が長年に渡り推進してきた「人間の安全保障」の考え方と大きく共通します。

日本は，SDGsと「人間の安全保障」の達成のため，来年のG20大阪サミット及び8月に横浜で開催されるTICAD7を通じ，保健や教育等の幅広い分野において取組を加速化する考えです。また，来年9月にニューヨークで開催されるSDGs首脳級会合において，これらの取組を通じた具体的な成果を示したいと考えています。

日本は，現在気候変動に関する長期戦略の策定に取り組んでいるところです。気候変動対策においては，政府のみならず，地方自治体や企業も含めた非国家主体の取組が重要です。このため，来年のG20気候持続可能性作業部会にT20の皆様をお招きし，御知見をお聞かせいただきたいと考えています。

国際社会は，2030年までにSDGsを達成するために埋めなければならない年間2.5兆ドルの資金ギャップへの対策を真剣に考える必要があります。官民連携の力を借りたとしても，政府開発援助を通じてこのギャップに対応することは容易ではありません。

我々は，グローバル化の恩恵を享受している人々に何かを還元する

よう要請してもいいかもしれません。為替取引に対し広く薄く課税し、国際機関による人道支援に充てられる国際連帯税の導入は、実現可能な長期的解決策の一つの案です。

私は、国連総会や APEC など最近の国際会議において、地球規模課題の推進への取組に必要な資金を確保するため、人道支援のための革新的な資金調達の重要性を強調してきました。これに対し、複数の参加者から前向きな反応を得ています。

日本は、革新的な資金調達に関する国際的な議論に向け貢献し、機運を高めていく考えです。T20 を含め世界の専門家の意見を求めていきたいと考えています。

経済的な繁栄と安定の追求において連結性がとりわけ重要です。

連結性は、開放性、透明性、ライフサイクル・コストから見た経済性、財政健全性の要素といった国際スタンダードに沿った質の高いインフラを通じて強化されます。日本が議長となる明年の G20 を見据え、G20 各国と共有する質の高いインフラの国際スタンダードの具現化を行っていきます。

日本は、議長国として、持続的かつ包摂的な成長、世界経済の安定、国際的な課題への取組を牽引していきます。

T20 の皆様が、今後活発で実りある議論を重ね、G20 に対して実効的な政策を提言されることを期待しています。この場を借りまして、全ての T20 関係者及びご支援下さる方々の御尽力と貢献に感謝申し上げます。

(了)